

2020年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行年月:2021年7月

発行者:学校法人五島育英会

本報告書の対象期間:2020年4月1日~2021年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

無断転載を禁止します。

All Rights Reserved.

Printed in Japan © Gotoh Educational Corporation

「2021年度事業計画書」はこちらからご覧いただけます。



本誌に関わるお問い合わせ

学校法人五島育英会 法人本部総務部企画課

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階

TEL : 03-3464-6930 FAX : 03-3464-6650

<https://www.goto-ikuei.ac.jp>

良質な学修環境を整えるため、 キャンパス再整備進行中

Renewal



世田谷キャンパスの約3分の1をリニューアル
—東京都市大学キャンパス再整備事業—

2019～23年度にかけてメインキャンパスである世田谷キャンパスにおいて、敷地面積の約3分の1をリニューアルする「東京都市大学キャンパス再整備事業」を実施。同事業は、創立100周年(2029年)に向けた中長期計画「アクションプラン2030」の一環として行うもので、新棟2棟(仮称A棟・B棟)を順次建設し、良質な学修環境を整えるとともに、等々力キャンパスと総合研究所を世田谷キャンパスに移設することで、大学運営のさらなる効率化や教育研究上のシナジー創出を目指します。

A棟 経済産業省「ZEB」に採択

2021年度に竣工予定のA棟が、経済産業省の補助事業である令和2年度ZEB (Net Zero Energy Building) 実証事業に、大学として唯一採択されました。ZEB(ゼブ)とは、空調・換気・照明・給湯・昇降機などの基準一次エネルギーを極力抑える「省エネ」と、再生可能エネルギーの創出による「創エネ」を組み合わせ、正味で100%以上の省エネを目指すビルのことです。



B棟 起工式を挙る

2023年度に竣工予定のB棟は、理工学系の教育研究における最重要施設と位置付け、新たな時代の要請である複数の専攻分野を横断した教育課程を実現するため、学問領域間の交流と相互刺激を促す「オープン化」をテーマに、課題解決型の新研究ゾーンに大きなスペースを割り当てるなど、時代に先駆けた教育研究施設にすることを目標としています。2021年2月、本学世田谷キャンパスにおいて起工式を執り行いました。



文部科学省の 補助金関連事業での実績



文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」全4タイプに選定

7 / 624
校選定 / 校申請

文部科学省「令和2年度私立大学等改革総合支援事業」の全4タイプに、本学の取り組みが選定されました。これは、文部科学省が「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業です。4タイプ全てに選定された学校は、本支援事業に申請した624校のうち、本学を含む7校のみです。

6校採択された文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」の1つに

6 / 23
校採択 / 校申請

文部科学省の「知識集約型社会を支える人材育成事業」は、Society5.0時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステムの確立等を目的としたものです。令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」に、理工学部の提案(ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム)が採択されました。

大学入試トレンドが
「志願者数の大幅減少」の中、

108%
と増加

入試実績

受験人口の減少やコロナ禍の不安などが重なり、2021年度の大学入試トレンドが「志願者数の大幅減少」となる中、本学の一般選抜(前期)志願者数は過去最高を更新する9,440名となりました。前年度比108%という状況は、全国の大学の中でも突出した結果として注目されました。



東京大学 現役合格 京都大学 現役合格 難関国公立大学 現役合格

6名 3名 43名

東京大現役合格者は6名と前年度の4名から増加し、京都大の現役合格者は3名と同2名から増加しています。その他の難関国公立大学現役合格者と合わせると43名で、過去最高実績を更新しました。医学部・医学科、難関私立大学にも多数の合格者を輩出しました。



東京大学・九州大学 他 国公立大学 現役合格 難関私立大学 現役合格

53名 317名

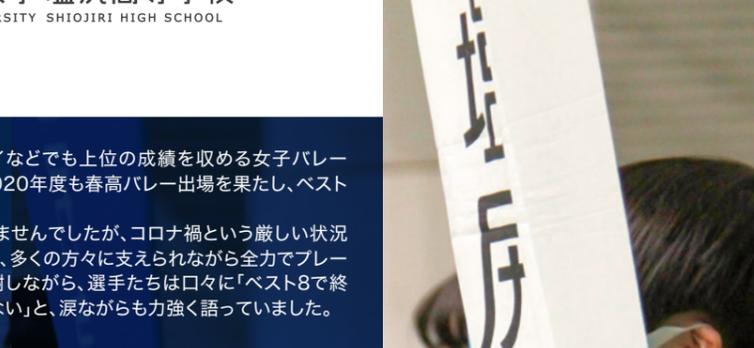
東京大や東京工業大・九州大をはじめとする国公立大学現役合格者が過去最高の53名となりました。その他にも早稲田大・慶應義塾大をはじめ、明治大や青山学院大などの難関私立大学にも多数合格を果たし、共学化以来常に現役大学進学率90%以上を達成し続けています。



女子バレーボール部 春高バレー

全国ベスト8

春高バレー出場をはじめ、インターハイなどでも上位の成績を取る女子バレーボール部。2018・2019年度に続き2020年度も春高バレー出場を果たし、ベスト8まで勝ち進みました。目標の「日本一」にはわずかに手が届きませんでしたが、コロナ禍という厳しい状況の中でも大会が開催され出場できたこと、多くの方々に支えられながら全力でプレーし勝利を重ねることができたことに感謝しながら、選手たちは口々に「ベスト8で終わってしまったことは残念だが、悔いはない」と、涙ながらも力強く語っていました。



国公立大学 現役合格

27名

国公立大学現役合格者数は合計27名となり、前年度の21名から増加し、2年連続で過去最高実績を更新しました。また青山学院大や法政大といった難関私立大学にも現役合格者を輩出しました。

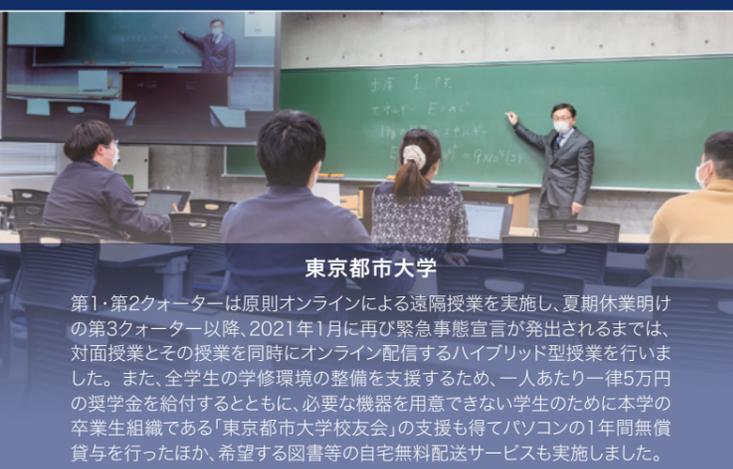


各校における新型コロナウイルス感染症への対応とさまざまな支援策

東京都市大学グループ 学校法人 五島育英会

学校法人五島育英会(東京都市大学グループ)各学校(園)では、授業開始時期の繰り下げや遠隔授業の実施、学修環境整備支援の措置等、学生・生徒・児童・園児の安心・安全に最大限配慮し、学びの機会を止めないことを主眼におき、教育活動の維持に取り組みました。

2020年春以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、東京都市大学グループ各校では感染予防や授業・行事の予定変更などさまざまな対応を迫られました。ここでは2020年4月～5月の休業期間から夏にかけての時期を中心に、各校における対応・対策をまとめました。



東京都市大学

第1・第2クォーターは原則オンラインによる遠隔授業を実施し、夏期休業明けの第3クォーター以降、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されるまでは、対面授業とその授業を同時にオンライン配信するハイブリッド型授業を行いました。また、全学生の学修環境の整備を支援するため、一人あたり一律5万円の奨学金を給付するとともに、必要な機器を用意できない学生のために本学の卒業生組織である「東京都市大学校友会」の支援も得てパソコンの1年間無償貸与を行ったほか、希望する図書等の自宅無料配送サービスも実施しました。

東京都市大学付属中学校・高等学校

3月からWeb教材システムを通じて家庭学習教材を導入、5月の連休明けからオンデマンド授業を展開しました。6月からは分散登校を開始し、7月から平常授業を開始しました。特に発表やグループワークの際は細心の注意を払いながら、生徒の学びの場を確保しました。朝の検温指導、密を防ぐ下校指導や、放課後の教室の消毒等、感染防止対策の徹底を図りました。



東京都市大学塩尻高等学校

4月下旬からWeb会議システムを用いたホームルームを開始、5月中旬からは全クラスでオンライン授業を開始しました。非常勤講師も含めた全教員で教科会を重ねながら、システムの使用法を習得するとともに、授業内容・授業計画を短期間で練り上げ、実技科目を含めた全授業をオンラインで実施しました。本校の通学圏内でこうしたオンライン授業を展開した高校は3校のみで、本校の取り組みは地域からも注目されました。



東京都市大学等々力中学校・高等学校

休業期間中は会議を重ね、段階的に体制を整えていきました。4月から生徒は教員が吟味した授業動画の配信サービスを受講。また、郵便やオンライン校務支援システムで送付される課題にも取り組みました。5月には、教員が自ら作成した授業動画の配信を開始し、一部の教員はWeb会議システムを活用したオンライン授業も行いました。6月1日からは感染防止対策を徹底しながらの分散登校、同月下旬からは通常登校となりました。

東京都市大学付属小学校

4月からの休業期間中、全教科に関する1本20分程度の動画をオンラインで配信し、郵送した課題の説明や家庭学習の支援を行いました。また、学級ごとにWeb会議システムによる朝の会も実施。双方でやりとりしながら子どもたちの様子を日々確認しました。5月中旬からは分散登校・時差登校、6月下旬から通常登校。その後も、毎週月曜日の全校朝会を、密を避けるためWeb会議システムで各教室へ配信する形で行いました。

東京都市大学二子幼稚園

休園期間中は、園児とのつながりを保つことを第一に考え、オンライン動画の配信を行いました。読み聞かせやダンス、マジック、英語活動など、園児が楽しめるよう教員がアイデアを出し合いながら、週3回、数本ずつ約30本を制作・配信しました。6月からは検温・消毒などの対策を徹底しながら登園を再開。毎朝の登園時には園長が入り口に立ち、園児一人ひとりに朝の挨拶をするとともに、アルコール消毒を実施しています。



東京都市大学グループの理念と目標

－ 進化とチャレンジの精神 －

東京都市大学グループの使命は、単に知識や技術の修得だけでなく、優れた感性と品性を備え、世界から待望される有為な人材を育て上げていくことです。

東京都市大学グループは、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を生かしながら、それらを融合することによって得られる学園全体の総合力を最大限に発揮できるよう、グループの理念と目標を設定しています。通底するのは、未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神です。

教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と
豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します

グループビジョン

都市大グループは、未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

東京都市大学グループ学園歌

夢に翼を

作詞・作曲／岩代浩一 編曲／岩代太郎

- まなびの 学園の道の 陽を浴びて 若き生命の羽ばたきに
精気やかな 都市に起つ 明日の希望を語り合う
未来をみぞす 心意気 力あふれる青春の
不滅の精神を学ぶなり 夢に翼を 夢に翼を
香る個性の煌きに
- まなびの 学園の大地に 風わたり 古き伝統の温もりを
天空蒼々と 湧えるとき 明日に生かして励み合う
阿吽の息吹 朋友の声 血潮みなぎる青春の
讃歌たからかに ひびくなり 夢に翼を 夢に翼を
- まなびの 学園の森に 集い来て 遥かに仰ぐ 大宙の
梢するどく 指す木立 北斗に真理の光あり
おぼろ 遥かに仰ぐ 大宙の 古き伝統の温もりを
明日に生かして励み合う 血潮みなぎる青春の
夢に翼を 夢に翼を

五島育英会のウェブサイトにて試聴いただけます
https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/song_of_tcu_group.html

CONTENTS

01-05 PICK UP 2020

OUR VISION

06 東京都市大学グループの理念と目標

東京都市大学グループ学園歌

07-08 ごあいさつ

09-10 東京都市大学グループ中期事業方針

第1期事業計画(2017年度～2020年度)の
主な取り組み内容

第1期事業計画の振り返り(総括)

11-12 第2期事業計画(2021年度～2025年度)の
事業方針及び重点目標

TOPICS

13-14 東京都市大学グループの概要/所在地

15-18 東京都市大学

19-20 東京都市大学付属中学校・高等学校

21-22 東京都市大学等々力中学校・高等学校

23-24 東京都市大学塩尻高等学校

25-26 東京都市大学付属小学校

27-28 東京都市大学二子幼稚園

DATA

29-30 財務概要

31-33 2020年度の財務データ

・事業活動収支計算書

・活動区分資金収支計算書

・貸借対照表・主な財務比率

・収益事業会計

34-35 5年間の財務データ(推移)

・事業活動収支計算書

・活動区分資金収支計算書

36 財産目録

37-38 教育関連データ/各種奨学制度

ABOUT US

39 組織図

40 役員・評議員一覧

41-42 学校法人五島育英会の沿革

43 収益事業活動

44 主な教育関連施設

「良質な教育をベースとした
個の力をさらに高めてまいります」

ごあいさつ

学校法人五島育英会では、2030年度を目指し2017年度より長期事業計画を立案、推進しております。この計画では、2030年度までを3期に分け、第1期(2017年度～2020年度)は「個の力を育む」という事業方針の下、当初の目標を概ね達成することができ、最終年度には、2021年度よりスタートいたします第2期(2021年度～2025年度)の新たな事業計画を策定いたしました。

第1期は、東京都市大学グループとして過去最高実績となる入学志願者数を獲得、初等中等教育学校においては、独自の教育プログラムの実行等により、大学合格実績を着実に積み上げる等、各校(園)の努力により成長してまいりました。

しかし、教育業界を取り巻く環境は、予想を上回るスピードでの少子高齢化の進行等のため厳しさを増しており、さらなる成長が必須であります。

そこで第2期は、第1期に各校(園)で培われた良質な教育の下、①各校(園)のさらなる成長、②各校(園)の連携によるグループ力の強化が必要であることから、「第1期において各校(園)で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力なグループ力を育成・成長させることにより東京都市大学グループブランドの確立を目指す」という事業方針を掲げました。

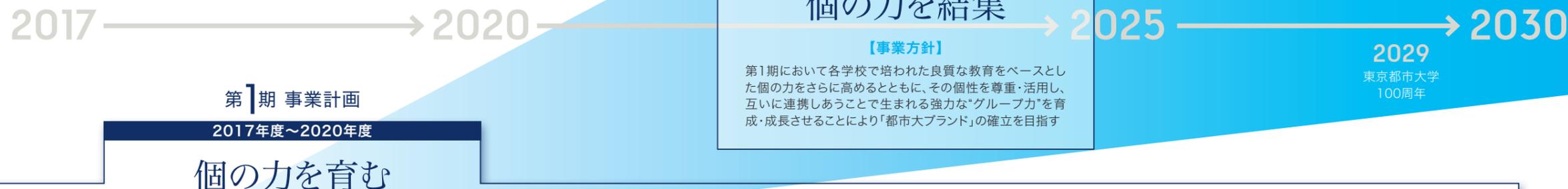
この方針を実現するために、①良質な教育の実践、②グループ間連携の深化・拡大、③教育環境の整備・充実、④認知拡大を目的としたコミュニケーション活動の実践の4つの重点目標を掲げ、また、これまでグループとして注力して推進してきたICT教育と国際化教育については、第2期事業計画においても引き続き重要であると考え、これらも目標に加えしました。

個の力を結集し、未来に向かって進化し、常にチャレンジして、第3期(2026年度～2030年度)事業計画の目標である「都市大ブランドを構築」へとつなげてまいりたいと思います。

学校法人五島育英会 理事長 泉 康幸

東京都市大学グループ中期事業方針

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、「都市大ブランド構築」に向けた長期事業計画(2017年度～2030年度)を推進しております。このたび、2021年度を初年度とする第2期事業計画を策定いたしました。ここでは、第1期事業計画(2017年度～2020年度)の振り返り(総括)と、第2期事業計画(2021年度～2025年度)の事業方針及び重点目標についてご紹介いたします。



第1期事業計画の主な取り組み内容 (2017年度～2020年度)

◆東京都市大学(アクションプラン2030)

教育 文部科学省 大学教育再生加速プログラム(AP)により、ディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の獲得を重視した教育改革を推進

研究 Research Administration Center (RAC)※1の活用をはじめとした学内の研究支援体制の強化により、「科学研究費補助金」や「大型外部研究資金等」の獲得といった特色ある研究を展開

グローバル ●東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)及び東京都市大学とカンタベリー大学との留学プログラム(TUCP)が定着。これらを経験した多くの学生が語学力と国際的な視野を身に付けた国際人に成長
●アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)をはじめとした海外大学等との交流推進により、協定校からの外国人講師の招聘や交換留学等、さまざまな取り組みを実施

◆東京都市大学附属中学校・高等学校



高い英語力とグローバル社会で生き抜く力の育成を目的とした海外プログラムの実施

◆東京都市大学等々力中学校・高等学校



タブレット端末の全校生徒所持に伴う授業支援ソフトの活用

◆東京都市大学塩尻高等学校



姉妹校の中国・上海市甘泉外国語中学における研修の実施

◆東京都市大学附属小学校



著名シェフによる食育プログラムの実施

◆東京都市大学二子幼稚園

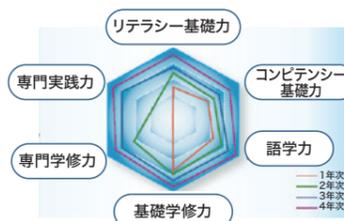


年長児を対象とした東京都市大学等々力中学校・高等学校ネイティブ教員による英語教育プログラム「英語であそぼう」の実施

※1 東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関

【事業方針】

各高校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む



第1期事業計画の振り返り

総括

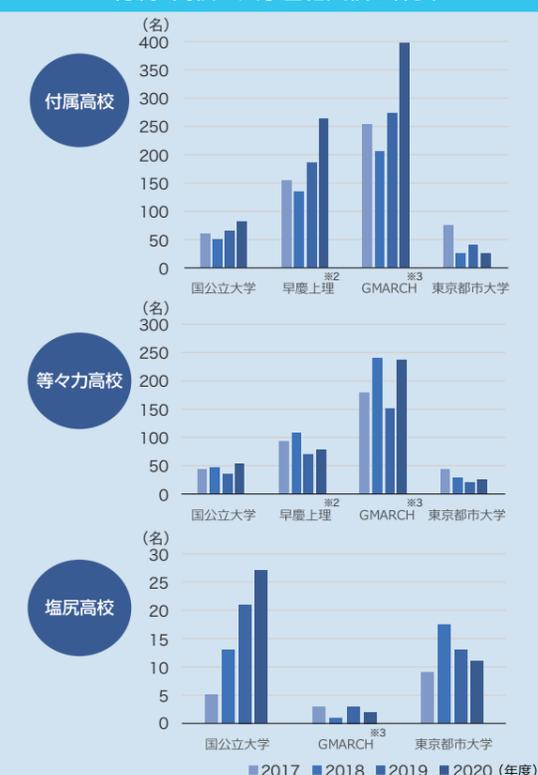
第1期事業計画期間(2017年度～2020年度)において、東京都市大学グループでは過去最高実績となる入学志願者数を獲得、初等中等教育学校では、独自の教育プログラムの実行等により、実績を着実に積み重ねる等、各校(園)の努力により成長してきました。

東京都市大学グループ校への入学志願者数の増加



年度は入学試験実施年(2020年度であれば、2021年4月入学者を対象とした試験を指す)

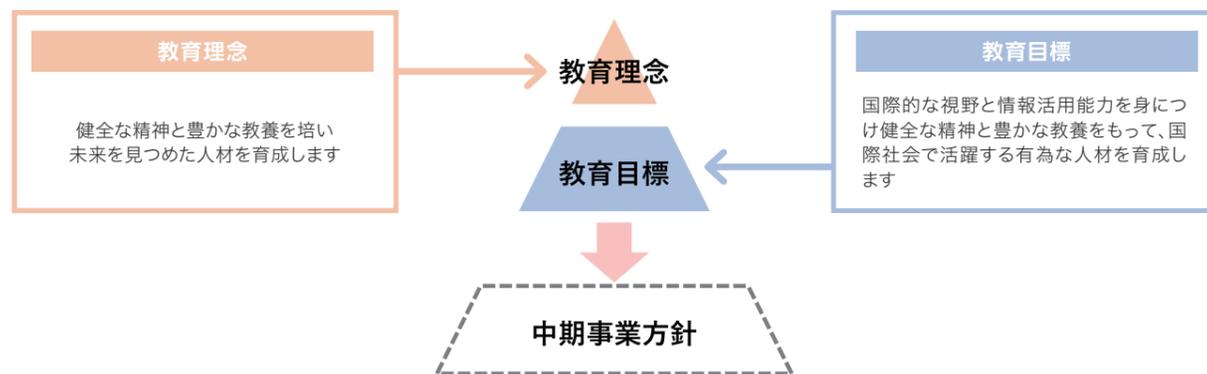
付属3高校の大学合格実績が伸長



※2 早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学
※3 学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学

第2期事業計画の事業方針及び重点目標 (2021年度～2025年度)

東京都市大学グループの教育理念と教育目標

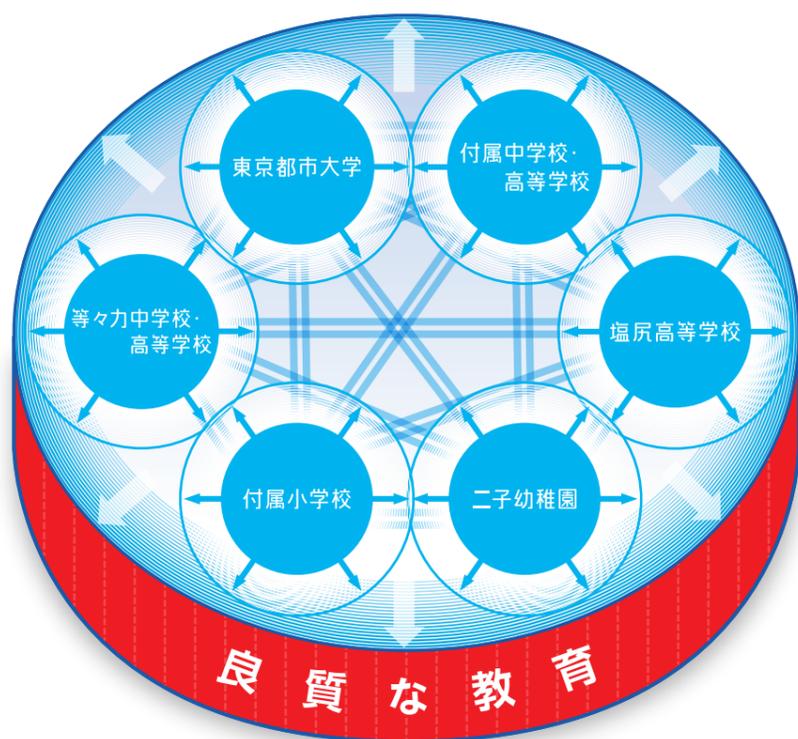


第2期事業方針

第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指す

第2期事業計画 (2021年度～2025年度)

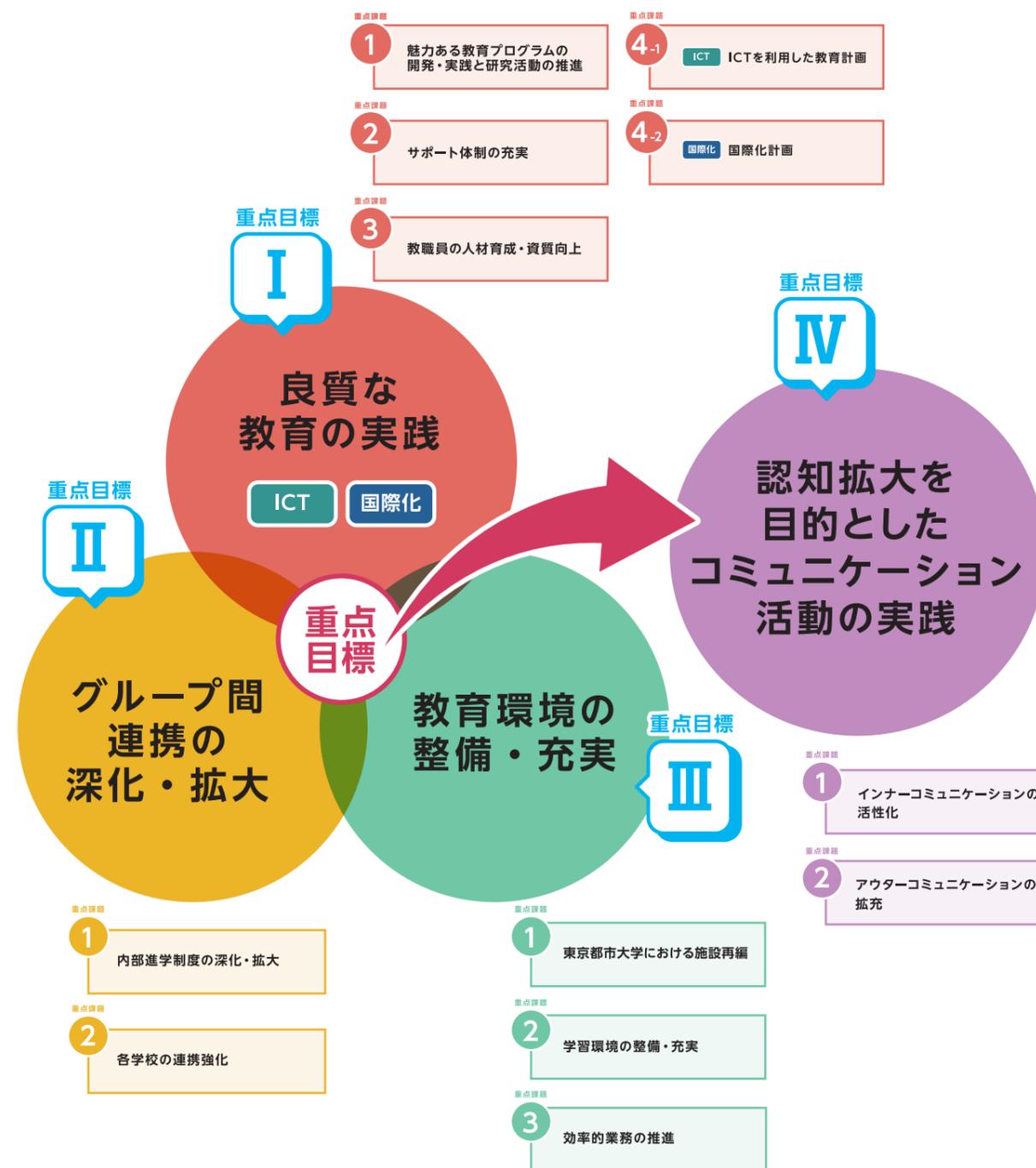
“良質な教育”をベースとした
個の力を結集



第3期事業計画 (2026年度～2030年度)

**都市大
ブランド
を構築**

重点目標



東京都市大学グループの概要／所在地

学生・生徒・児童・園児数

計12,080名

(2021年5月1日現在) 単位:名

東京都市大学	7,667 (学部6,928、大学院739)
東京都市大学付属高等学校	703
東京都市大学付属中学校	769
東京都市大学等々力高等学校	793
東京都市大学等々力中学校	610
東京都市大学塩尻高等学校	854
東京都市大学付属小学校	474
東京都市大学二子幼稚園	210

2021年度入学試験志願者数

計38,114名

単位:名

東京都市大学	28,908 (学部28,471、大学院437)
東京都市大学付属中学校・高等学校 ^{※1}	3,534
東京都市大学等々力高等学校	446
東京都市大学等々力中学校	2,474
東京都市大学塩尻高等学校	2,128
東京都市大学付属小学校	514
東京都市大学二子幼稚園	110

※1 高等学校は内部進学のみ
 ※2 卒業生/修了者数(2021年3月卒業まで、前身校の人数を含む)
 ※3 非常勤教職員を含む(2021年5月1日現在)

東京都市大学

 教職員数^{※3} 743名

開設年 1929年

世田谷キャンパス


 所在地 〒158-8557
 東京都世田谷区玉堤1-28-1
 TEL. 03-5707-0104

横浜キャンパス


 所在地 〒224-8551
 神奈川県横浜市中区牛久保
 西3-3-1
 TEL. 045-910-0104

等々力キャンパス


 所在地 〒158-8586
 東京都世田谷区等々力8-9-18
 TEL. 03-5760-0104

東京都市大学付属中学校・高等学校

 教職員数^{※3} 122名

 開設年 中学校/1956年
 高等学校/1951年

 所在地 〒157-8560
 東京都世田谷区成城1-13-1
 TEL.03-3415-0104

東京都市大学等々力中学校・高等学校

 教職員数^{※3} 102名

 開設年 中学校/1947年
 高等学校/1948年

 所在地 〒158-0082
 東京都世田谷区等々力8-10-1
 TEL. 03-5962-0104

東京都市大学塩尻高等学校

 教職員数^{※3} 75名

開設年 1956年


 所在地 〒399-0703
 長野県塩尻市広丘高出2081
 TEL. 0263-88-0104

東京都市大学付属小学校

 教職員数^{※3} 38名

開設年 1956年


 所在地 〒157-0066
 東京都世田谷区成城1-12-1
 TEL. 03-3417-0104

東京都市大学二子幼稚園

 教職員数^{※3} 19名

開設年 1955年


 所在地 〒158-0094
 東京都世田谷区玉川2-17-10
 TEL. 03-3708-0104

累計卒業生数(累計卒園児数含む)

計192,265名

単位:名

東京都市大学	110,803 (学部102,042、大学院8,761)
東京都市大学付属高等学校	16,592
東京都市大学付属中学校	12,172
東京都市大学等々力高等学校	19,668
東京都市大学等々力中学校	8,911
東京都市大学塩尻高等学校	14,490
東京都市大学付属小学校	4,514
東京都市大学二子幼稚園	5,115

校地面積

337,639.27m² 東京ドーム7.2個分

(2021年5月1日現在) 単位:m²

東京都市大学	230,432.27
東京都市大学付属中学校・高等学校	19,455.00
東京都市大学等々力中学校・高等学校	37,992.00
東京都市大学塩尻高等学校	40,291.00
東京都市大学付属小学校	7,588.00
東京都市大学二子幼稚園	1,881.00

コロナ禍の1年の経験も踏まえ 課題解決に貢献する大学を目指す

三木 千壽 学長

本学が取り組んでいる中長期計画「アクションプラン2030」の最終年度である2030年は、SDGsがその達成を目指している年でもあります。SDGsを含む現代社会の課題解決に、教育研究という大学の本分を通じて貢献することが私たちの願いです。コロナ禍に翻弄されたこの1年で得た知識や経験も踏まえ、今後も着実に大学改革を推進していきます。

2021年度募集の入学試験については、18歳人口の減少やコロナ禍の不安などによる「志願者数の大幅減少」が全国的なトレンドとなる中、本学では一般選抜(前期)の志願者数が、過去最高を更新する9,440名(前年度比108%)となりました。これは、本学におけるこれまでの大学改革・入試改革の取り組みが評価され浸透した結果であると考えています。

なお、本学の改革に向けた各種の取り組みは、文部科学省の「令和2年度私立大学等改革総合支援事業」の全4タイプに選定されました(全4タイプへの選定は、全国で本学含む7校のみ)。

「第1期事業計画(2017年度～2020年度)」における2020年度の主な活動実績

◆ 東京都市大学「アクションプラン2030」

① 教育

文科省の「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択

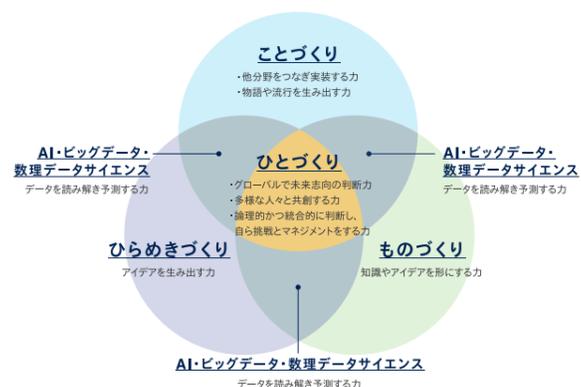
本学の提案した《「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム》が2020年11月、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択されました。同事業に採択されたのは全国の国公立大学の中で6大学のみです。

このプログラムは、「ゲームチェンジ時代」の製造業を支える新しいスタイルの人材育成を目指すもので、明確な教育目標・人材像のもとで学生が自分の将来を見据えながら履修できる、本学教育改革の総仕上げ的なプログラムであり、理工学部からスタートし、順次、全学へ展開していく計画です。

海外インターンシップの取り組みが文科大臣賞を受賞

学生が外国語を活用し、海外の企業等で約1か月間の就業体験を行う「海外インターンシップ」プログラムを継続的に実施しています。2020年度は新型コロナの影響で中止となりましたが、これまでの取り組みが評価され、「第3回インターンシップアワード」において「文部科学大臣賞」を受賞しました。

「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム



② グローバル

「アジア・大洋州5大学連合」による教育プログラム

グローバルな視野と教養、実践的な専門性を兼ね備えた人材を育てるべく、海外の大学と連携し、さまざまな活動を行っています。その1つが「アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)」の取り組みです。同連合は、アジア・大洋州の有力4大学と本学が2018年に結んだ交流協定で、交換留学や交流イベントなどを行っています。

2020年度は新型コロナの影響で計画を大幅に縮小しましたが、交換留学プログラムとして、本学への留学生受け入れ(来日1名、オンライン1名)、本学から学生の送り出し(派遣1名[途中帰国、オンラインに変更]、オンライン1名)を実施しました。

【締結校】

デラサール大学(フィリピン)、エディスコーワン大学(オーストラリア)、タマサート大学シリントーン国際工学部(タイ)、マレーシア日本国際工科院(マレーシア)、東京都市大学



アジア・大洋州の5大学が交流協定を締結(2018年)

④ ICT

教育の質保証のためのICT環境整備

コロナ禍における教育の質保証のため、Web会議システムを活用して全授業の収録映像をクラウド上で公開できる授業収録システムを急遽整備しました。これにより300以上の授業を収録し、オンライン授業やハイブリッド型授業(p.05参照)を実施しました。

また、学修成果を可視化するe-ポートフォリオ「TCU-FORCE」(2019年度本格導入)の利用拡大や、パソコン必携化に備えた横浜キャンパスの教室内無線LANの増強等ICT環境整備も、計画通りに推進しました。



オンライン授業の配信映像

③ 研究

「都市研究の都市大」プロジェクトが第2フェーズへ

人だけでなく都市のハードとソフト両面の高齢化に起因する「エイジングシティ」問題に関する学際研究事業「都市研究の都市大」プロジェクトに、全学を挙げて取り組んでいます。

総合研究所 未来都市研究機構(2016年発足)を中心とするこのプロジェクトは2020年度から第2フェーズへと移行し、「アーバン・デジタル・トランスフォーメーション(UDX)」をキーワードに設定。サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の新しい社会の構築を目指しています。学内公募により6研究ユニットを新設するとともに、自治体との共同研究も拡充しました。

【新設6研究ユニット】

- ①グリーンインフラ
- ②データドリブンデザイン
- ③IoT&情報通信技術
- ④ヒューマンセントードデザイン
- ⑤都市マネジメント
- ⑥VR×社会的交流の場の創生



未来都市 FUTURECITY.TOKYO

未来の都市やまちづくりに興味を持つ方に向けた新メディア「未来都市」

⑤ 施設

キャンパス再整備事業の推進

2019～23年度にかけて、メインキャンパスである世田谷キャンパスにおいて敷地面積の約3分の1をリニューアルする「東京都市大学キャンパス再整備事業」を進めています(p.01参照)。同事業は、「アクションプラン2030」の一環で、さらなる教育研究環境の充実と同時に、防災や交流の面における地域の拠点としての機能も強化し、地域社会へのより一層の貢献を目指すものです。

学生アクティビティの中心となり、現在は等々力キャンパスにある2学部の教育研究施設も移転する予定の「(仮称)A棟」と、理工学系の教育研究における最重要施設と位置付けている「(仮称)B棟」が、それぞれ2020年6月、2021年2月に起工しました。これらの新棟2棟が今回のキャンパス再整備の中心であり、竣工は2021年度及び2023年度の予定です。



新棟完成予想図(B棟内観)

◆ 東京都市大学「アクションプラン2030」

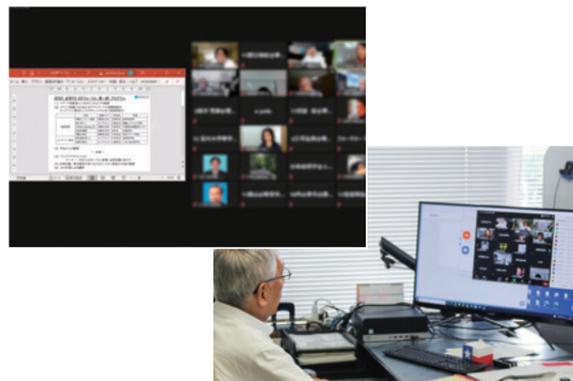
⑥ 運営

「アクションプラン2030」の進捗管理

教育内容・方法などの改善や向上を目指すFD(Faculty Development)、職員を対象とし、教育・研究支援から管理運営までを含む組織的活動であるSD(Staff Development)の一環として毎年開催している「全学FD・SDフォーラム」を、2020年9月にオンラインで開催しました。フォーラムでは、「アクションプラン2030」を対象としている「教育」「研究」「社会貢献」「運営」について全教職員で意見交換を行い、意識の共有と課題の収集を行いました。

高大接続改革への対応

2021年度入試では、文部科学省の入学選抜実施要項の変更・大学入学共通テストの導入など「高大接続改革」が実施される予定でしたが、国の政策的な軌道修正にコロナ対応も重なり混乱が生じました。しかし本学では、すでに2年前に入試改革を断行しており、またコロナ対策においても全国で最も早く入試制度の変更を公表するなど、受験生の安心・信頼・共感を得るために迅速・的確な対応を心がけました。



オンラインで開催された「全学FD・SDフォーラム」

⑦ 認知度向上

「世田谷プラットフォーム」の推進

世田谷区内所在の大学、世田谷区、区内産業界の3者が連携して地域の高等教育・産業の活性化などを目指す「世田谷プラットフォーム」の取り組みを継続的に実施しています。2020年度には、その着実な地域社会への貢献が評価され、文部科学省の補助事業である「私立大学等改革総合支援事業」に3年連続で選定されました。

また、新型コロナの影響により対面での活動が制限される中、オンラインツールの活用により、各種会議の開催やイベントの実施等に取り組みました。

「二子玉川夢キャンパス」の活用推進

二子玉川ライズ・オフィス内に設置された「二子玉川夢キャンパス」(p.44参照)での活動についても、対面のイベント等が中止になる中、本学学生の「夢キャンコミュニケーター」がアイデアを出し合い、オンラインやハイブリッド(オンラインと対面の融合)形式で中高生向けイベントを開催しました。



「二子玉川夢キャンパス」で開催されたイベント

「第2期事業計画(2021年度~2025年度)」における2021年度の主な事業計画

重点目標 I 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進

- 知識集約型社会を支える人材育成事業の推進(文部科学省令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」)
- 主体的な学修を促す教育方法の推進
- 「都市研究の都市大」プロジェクト推進
- 外部資金の戦略的獲得
- 世田谷プラットフォームの推進

② サポート体制の充実

- 教育の質保証を中心としたICT環境の整備、教学システム更新及び、教学IRシステムの連携

③ 教職員の人材育成・資質向上

- FD活動による教育システム等の開発

④-1 ICTを利用した教育計画

- 教育の質保証を中心としたICT整備(授業収録、配信システム等)

④-2 国際化計画

- アウトバウンドの推進:海外留学・海外研修等の参加を目的とした学生の海外派遣
- インバウンドの推進:大学院生を中心に外国人留学生の受け入れ拡大

重点目標 II グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

- 実効的な高大連携の推進

重点目標 III 教育環境の整備・充実

① 東京都市大学における施設再編

- 施設の計画的な更新(将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備の推進)

② 学習環境の整備・充実

- 情報インフラ(ネットワーク、Wi-Fi)環境の整備充実

③ 効率的業務の推進

- 東京都市大学グループ全体での「アカウントの統一」「情報セキュリティの一元化」等、ネットワーク環境の統合化による業務効率の向上



教職員の人材育成・資質向上

ICTを利用した教育計画

コラム 世田谷キャンパスにおける復旧・水防対策工事が完了

2019年10月に発生した「令和元年台風第19号」は、世田谷キャンパスに甚大な浸水被害をもたらしました。直後より早期復旧に努め、被災から2週間で授業を再開。その後本格的な復旧工事と新たな水防対策工事に取り組み、2021年3月に両工事が完了しました。水防対策については、まず被災についての検証結果を受けて、台風19号のような内水氾濫における氾濫水位(標高11m)を基準とする止水壁を設置するとともに、各建物の出入口に止水板を取付可能としました。また、地下階に配置していた電気室が被害に遭って停電が長期化したことから、電気設備・サーバ設備などの重要インフラを屋上などの上層階に移転し、万一の多摩川決壊時にも早急な学校再開が可能となる対策を取りました。



新たに設置した止水壁(2号館 北東ドライエリア)

生徒の人間形成につながる 「主体的な学び」を全力で支援

皆川 勝 校長



生徒一人ひとりの「学びたい」という気持ちを大切に、中学校・高校の6年間、さまざまなプログラムを通じて「主体的な学び」を育てていくのが本校の教育。生徒が勉強だけでなく部活動や行事にも全力で取り組むことができるよう、教員も全力で支援します。そうした日々の努力の積み重ねが、近年の進学実績の伸びにも表れていると考えています。

2020年度現役生の大学合格状況については、東京大6名を含め旧帝大の合格者が35名、早慶上理(早稲田大・慶應義塾大・上智大・東京理科大)合格者が263名と、それぞれ前年比約1.5倍に伸びるなど、過去最高の実績を上げました。

「第1期事業計画(2017年度～2020年度)」における2020年度の主な活動実績

◆ 教育及び研究の質向上と国際化

ICTを活用した授業等の拡大

2019年度にタブレット端末100台を導入するなどICT環境を拡充し、授業で活用するとともに、授業支援ソフトを利用したより効果的な授業方法についても研究してきました。また2020年4月～5月の休業期間中には、各教員が制作した授業動画約700本を配信するなど、ICT活用に関するノウハウや知見を蓄積。そうした実践を踏まえ、2021年度の高校1年生から、各教室で教員と生徒全員がタブレット端末を持ち、授業支援ソフトを活用した双方向型の授業を開始しています。今後は対象学年を拡大していく予定です。

海外と結ぶオンライン英会話の導入

新型コロナの影響により、2020年度は例年の海外研修プログラムを中止しましたが、国際化に関わる新たな取り組みとして、中学3年生の英語の授業においてオンライン英会話を導入しました。外国人講師と1対1の会話をオンラインで行うもので、授業時間以外に自宅でも取り組む生徒もあり、モチベーションの向上にもつながっています。



タブレット端末を使った授業

◆ 生徒の付加価値向上と満足度向上

中学3年生の1年間で取り組む「キャリア・スタディ」

しっかりとした職業観を持ち、自分の進路を主体的に決定できる能力を育成するため、中学3年生の1年間をかけて「キャリア・スタディ」に取り組んでいます。2020年度は、実社会を体験する「企業研修」を新型コロナの影響で中止しましたが、各分野で活躍する社会人を講師に招いて仕事のやりがいなどを聞く講演会や、身の回りの社会人へのインタビューなどは例年通りに実施。そうした成果を各自がレポートにまとめ、柏苑祭(文化祭)で展示しました。この取り組みは、本校のOBによる全面的なバックアップを受けて実施しているものです。

このキャリア・スタディの成果を踏まえて、高校1年生では自分の目標実現のための具体的な進路を考え、高校2年生からは志望校を定めた受験勉強に取り組むという流れができています。単なる受験指導ではなく、本校が重視する「自らの意思で、自身の未来を切り拓く」とつながるプログラムとして、高い実績と評価を得ています。



社会人による講演会「業あり先生」

キャリアスタディスタート集会

◆ レベルの高い入学者の確保

丁寧な募集活動により多くの志願者数を維持

例年行っている学校説明会や入試説明会は、感染症予防対策の観点から、Web会議システムを利用したオンライン説明会としました。また、学校の施設や授業、行事などを紹介する「学校案内MOVIE」も新たに作成・公開しました。

学校説明会においては、進学実績ばかりを強調するのではなく、部活動や行事なども大切にして、生徒の将来を見据え主体性を伸ばす教育を行っていることをしっかりと伝える等、本校教育の特長の訴求に努めました。

さらに、小学校6年生の家族を対象に、1組ずつ校内を回って施設や教育内容の説明を行う「個別見学会」を、夏休み・冬休み等に開催。約160組の家族が参加しました。

制約の多い中ではありましたが、こうした丁寧な募集活動を通じて最大限の情報提供を行ったことや、2019年度卒業生の進学実績が大幅に伸びたことなどが相まって、2021年度募集の入学志願者数は3,534名と、11年連続で都内男子校1位を達成しました。



動画配信による
学校説明会

学校案内MOVIE(授業紹介)

「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における 2021年度の主な事業計画

重点目標 I 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■情操教育・キャリア教育・生徒の自治活動を充実させ、社会で活躍できる自律と自立を身に付け、豊かな社会性・自主性・道徳心を備えた人材の育成

② サポート体制の充実

■スキルアップした各教科担当者による放課後指導の実施
■外部講師及びインターネット講座による放課後の学習指導体制の確立

③ 教職員の人材育成・資質向上

■教員の指導力強化を目的とした校内外における研修の充実

④-1 ICTを利用した教育計画

■1人1台のICT端末を用いた双方向授業の実践

④-2 国際化計画

■英語4技能の向上

重点目標 II グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■附属3校学校間連携サミット(附属3校:東京都市大学附属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校)の継続的な実施を通じた生徒会交流の推進

重点目標 III 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■学習効果を高めることを目的としたICT環境の整備

② 効率的業務の推進

■教科・進路指導のさらなる充実

東京都市大学 等々力中学校・高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

次代を担うリーダー育成のカギは 「メタ認知能力」と「アダプティブ・ラーニング」

原田 豊 校長



本校では、生徒の「メタ認知能力」(自分の思考や行動を客観的に把握する能力)の向上や、「アダプティブ・ラーニング」(個々の生徒の状況に合わせた学習)の実現を重視した教育活動を行っています。共学校として再出発して10年をこえた2020年度も、「ノブレス・オブリージュ」の理念に基づくグローバルリーダーの育成に取り組みました。

2020年度卒業生は国公立大学現役合格者数が53名で過去最高の実績を残しました。また、難関国公立大学の現役合格者数も、前年度より100名以上増え、360名を超えました。本校における6年一貫教育の成果であるとともに、生徒に寄り添ったきめ細かな進路指導の結果でもありと考えています。

「第1期事業計画(2017年度～2020年度)」における2020年度の主な活動実績

◆ 教育及び研究の質向上と国際化

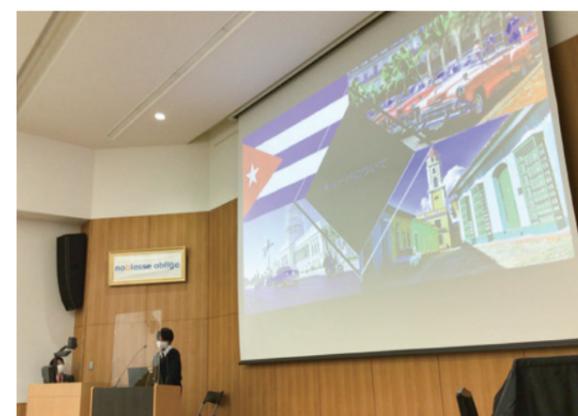
AIを活用した学習システムを導入

以前から積極的にICTを活用しており、2019年度には全校生徒へのタブレット端末の配布も完了。電子黒板や授業支援アプリなどを活用した実践を進めています。

2020年度には本校独自の学習システムを導入しました。AIが適切な難易度・頻度で出題する「記憶定着アプリ」による生徒の自学自習と、学習コーチによるコーチング支援を一体化したもので、個々の生徒の到達状況に応じた「アダプティブ・ラーニング」を推進する取り組みの1つです。全生徒が高校3年卒業時までに英検[®]2級を取得することを目標に取り組んでいます。

「帰国生プレゼン大会」を実施

新型コロナの影響により、予定していた海外留学や模擬国連出場など国際化の取り組みが中止となる中、2020年11月に実施されたのが「帰国生プレゼン大会」です。中学1年生の帰国生たちが自分の住んでいた国についてプレゼンテーションをすることにより、同じ学年の友人たちと異文化体験を共有しました。



帰国生プレゼン大会の様相

◆ 生徒の付加価値向上と満足度向上

メタ認知能力を高める「TQノート」

主体的に学ぶ姿勢の基礎となるのは時間を管理する能力であるという考えのもと、「TQ(Time Quest)ノート」を継続的に活用しています。

生徒全員が入学時から「TQノート」を持ち、自ら学習の目標を設定。その達成のための計画を立て、毎日の学習状況を記入していきます。そうした活動を6年間一貫して行うことにより、主体的に学ぶ姿勢と進路意識が育ちます。

このように自らの状況を客観的に把握しコントロールする訓練は、まさに本校が重視する「メタ認知能力」の向上につながるものです。さらに、教員が個々の生徒と向き合って適切な「アダプティブ・ラーニング」を実現するための基礎となるツールとしても、「TQノート」は役立っています。

また、自学自習をサポートする自習室などの環境整備も行っています。「TQノート」で立てた計画に基づいて学習を進め、自学自習に取り組んでいます。



TQノートと自習室

◆ レベルの高い入学者の確保

アクティブ・ラーニング型入試の充実

中学入試において、通常の学力試験では測れない力を評価するアクティブ・ラーニング入試(思考力・協働力テスト)を導入しています。

2021年度募集の中学入試では、感染症予防対策の観点から例年実施してきたグループ討議形式での試験を中止。代わりに、生徒たちがホームルームで議論するシーンの動画を見たのち、自分ならどのような発言をするのかを問う形式の試験を実施しました。

このアクティブ・ラーニング型入試の合格者は、自主性・積極性やメタ認知能力が高い傾向にあり、将来のグローバルリーダーとしての資質が期待されます。

2021年度募集の中学入試全体に関しては、新型コロナの影響で受験生が受験校数を絞り込む傾向を受けて、本校でも実受験者数が前年度から減少しましたが、その中で帰国生入試は大幅に増加しました。このことは、本校の取り組みが肯定的に評価されたことの反映であると考えています。



例年のグループ討議のイメージ

「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における2021年度の主な事業計画

重点目標 I 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■自ら学び、考え、そして自律的に行動できる(メタ認知力の高い)生徒の育成こそ教育の目標という認識の共有

② サポート体制の充実

■国公立大学進学を基本にした進学指導の強化により「国公立大学に強い」という学校ブランドの構築

③ 教職員の人材育成・資質向上

■活力に満ちた教員集団の育成

④-1 ICTを利用した教育計画

■アダプティブ・ラーニング^{*}を意識した新学習支援システムの導入

④-2 国際化計画

■Global Leaders(GL)留学の継続実施

重点目標 II グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■小論文指導におけるメンター制度について、東京都市大学学生と連携
■GL講座における東京都市大学卒の創設
■部活動指導における東京都市大学学生との連携
■付属3校学校間連携サミット(付属3校:東京都市大学付属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校)の継続的な実施を通じた生徒会交流の推進

重点目標 III 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■教育の質的向上及び、生徒募集効果向上を目的としてソフト及びハード両面における新しい発想に基づいた環境の創出

② 効率的業務の推進

■「教員の仕事」について業務分掌ごとに重複する業務について整理
■部活動指導

※ 学習データ等を活用した学習状況の「見える化」による個に応じた指導

3年間の高校生活を通じて 「笑顔」とともに「折れない心」を育みたい

三浦 章 校長



「高校生活を通じて子どもを笑顔にしたい」という思いを、毎年の学校説明会などで保護者に伝えていきます。2020年度にはさらに「折れない心を育てたい」というメッセージを加えました。新型コロナや自然災害といった困難な状況の中でも折れない強い心を、3年間のさまざまな活動や人間関係の形成を通じて育ててほしいと願っています。

2020年度卒業生については、国公立大学の現役合格者数が前年度より6名増えて27名となりました。こうした進学実績の着実な伸びが評価されて優秀な生徒が集まり、それがさらなる成果につながるという好循環の継続を目指していきます。

「第1期事業計画(2017年度～2020年度)」における2020年度の主な活動実績

◆ 教育及び研究の質向上と国際化

国際交流活動の継続的実施

新型コロナの影響により、オンラインを活用し国際交流の取り組みを継続しました。

2020年6月には新たに姉妹校の提携をしたオーストラリア・ブリスベン市のマウントグラバット州立高校と、週2回30分間ずつ、オンラインによる交流会を実施。両校の生徒同士が英語と日本語による交流を行いました。また、中国・上海市甘泉外国語中学とのメッセージ動画による交流など、従来の姉妹校とも継続的に交流を図りました。

また、オンラインによる「海外(フィリピン)語学研修」は例年同様に実施し、149名の生徒が参加しました。

ICT活用の推進

非常勤講師を含めた全教員へのタブレット端末配布や、教室への電子黒板・無線LAN整備のさらなる拡充など、ハード面での整備を進めました。また、4月～5月の休業期間中にはこうしたタブレット端末や電子黒板を活用して全教員がオンライン授業を行いました。



ICT教育(東京都市大学特別講義)

◆ 生徒の付加価値向上と満足度向上

生徒一人ひとりの力を伸ばす環境整備

本校独自の学習支援システム「Toisa(トイサ)」による、生徒一人ひとりの学力に対応した多彩な学習講座や、個別学習も可能なタブレット端末などのICTの活用、進学・学習相談の充実も図っています。中でも力を入れているのが、日々の生活面・学習面をバックアップする環境の整備です。

本校西館4階は全フロアが「学習支援センター」となっており、教員が常駐して、生徒は夜9時まで自習することができます。また、信州大学の大学生チューターが生徒の学習サポートやさまざまな相談に応じています。

2020年度はこの学習支援センターを利用する生徒が大幅に増加。一時的に3階も開放してスペースを確保したほか、大学生チューターの人数も増員するなどして対応しました。

また、生徒一人ひとりの日々の学習や活動状況を記録するために以前から導入していたTM(Time Management)ノートや学習支援プラットフォームを4月～5月の休業期間中にさらに活用し、きめ細かな生徒指導・進路指導を継続して行うことができました。



学習支援センター

◆ レベルの高い入学者の確保

積極的な募集活動による成果

2020年度も県内の中学校61校を訪問して本校の魅力を伝える募集活動を行ったほか、校長が中学生を対象に高校生活や学習法などについて語る「進路講話」を、前年度より2校多い22校からの依頼で実施しました。

また、ホームページとSNSを連動させた情報発信に関しては更新回数を増加し、よりタイムリーでスピード感のある発信に努めました。

そうした募集活動の効果もあって、中学生と保護者を対象とした学校説明会への参加者は2020年度も増加。十分な感染症対策を行った上で、2,600名を超える中学生・保護者にご参加いただきました。

2021年度募集の入学試験では、合格者に占める本校専願者の割合が非常に伸びました。この背景には、進学実績の着実な増加や、スポーツと進学の両立を目指せるといった、本校の魅力や取り組みを伝える積極的な募集活動があったものと考えています。



感染症対策を行った上での学校説明会(2020年10月)

「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における 2021年度の主な事業計画

重点目標 I 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■学習支援センターの充実

② サポート体制の充実

■部活動(クラブ活動)のさらなる活性化

③ 教職員の人材育成・資質向上

■教職員研修の継続実施

④-1 ICTを利用した教育計画

■大学受験対策に特化した動画配信講座受講を目的としたICT環境の整備
■ICT教育の推進

④-2 国際化計画

■さらなる国際化教育の推進

重点目標 II グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■探究コースと東京都市大学との高大連携の継続
■付属進学制度に基づく、東京都市大学への進学
■付属3校学校間連携サミット(付属3校:東京都市大学付属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校)の継続的な実施を通じた生徒会交流の推進

重点目標 III 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■学習効果を高めることを目的としたICT環境等の整備

② 効率的業務の推進

■業務の分業化・スリム化

子どもたちの安心・安全を最優先に 「期待に応える」教育の実現を目指す

松木 尚 校長

2020年度はコロナ禍の中で子どもたちの安心・安全を最優先した学校運営に努めました。不安を抱えている保護者の方々には「子どもを預けてくださった以上は私たちに任せください。必ず期待にお応えします」というメッセージを伝えています。教員もさらに「教師力」を向上させ、本校教育の二本柱である「高い学力」「豊かな心」の実現を目指します。

2020年度卒業生の中学合格実績は前年度同様に頑張りましたが、中でも特に、私立難関女子校の合格者が前年度から倍増しました。

「第1期事業計画(2017年度～2020年度)」における2020年度の主な活動実績

◆ 教育及び研究の質向上と国際化

TCU-English Campの実施

例年実施している国際化教育プログラムを新型コロナの影響で中止したため、参加予定だった児童を対象に2020年8月、「TCU-English Camp」を実施しました。

本校内において3日間の通学形式で行い、参加児童49名が5つの班に分かれて、それぞれネイティブスピーカーの先生と英語によるコミュニケーションを楽しみました。

本来のプログラムで訪問を予定していたオーストラリアの学校の児童からの動画レターも届き、全員で視聴。後日、返信動画を撮影して送るなど交流も図りました。

ICT活用が大きく進展

校舎内のどこからでもネットワークに接続できるWi-Fi環境を構築するとともに、全教員にタブレット端末を配布。また、1学年2クラス分にあたる80台の児童用タブレット端末を導入しました。インターネットによる調べ学習など授業での活用を進めつつ、さらなる基盤整備と、より効果的な活用方法の研究にも取り組んでいます。



TCU-English Campの様相

◆ 児童の付加価値向上と満足度向上

「体験」が生きる力を育む

子どもたちの生きる力や豊かな心を育む機会として、本物に触れる「体験」を重視しています。

低学年の生活科・図工科を本校では「体験科」として展開。野菜を収穫して調理する、カイコを育てて糸を取るなど、身近に自然と触れ合う学習に取り組んでいます。

4年生の授業に取り入れている食育プログラム「ミクニレッスン」は開始して10年目となりました。著名なフレンチシェフの三國清三氏を迎え、子どもたちが本物の味覚を体験しながら、日本の食文化や地域の食材などについて学ぶプログラムとなっています。

また、放課後の課外活動「アフタースクール」は、十分な感染症対策を行った上で、外部指導者を招いてサッカー・ランニング・生け花・茶の湯・英語・プログラミングのコースを実施し、多くの児童が参加しました。

こうした本物に手で触れ、肌で感じる貴重な「体験」は、子どもたちの将来に必ず生きてくるものと考えています。



体験科の授業の様子



ミクニレッスン

◆ レベルの高い入学者の確保

動画配信なども活用した学校紹介

新型コロナの影響で中止とした学校説明会の代わりに、参加希望者を対象とした限定動画配信を実施しました。校長のメッセージや本校の取り組みの紹介、校内を歩いているような映像による施設紹介などで構成し、計3回の配信で500名以上にご覧いただきました。また、8月には校内での学校説明会、9月初めには施設見学会を、十分な感染症対策を取った上で実施。限られた機会を最大限に活用して、保護者への情報提供に努めました。

入学志願者数が過去最高の500名超

こうした取り組みの効果もあり、2021年度募集の入学志願者数は過去最高だった前年度をさらに40名以上上回る514名となりました。また合格者の入学辞退数も少なく、本校を第1志望とする受験者が多かったと思われます。これらの結果は、前年度卒業生の進学実績の向上や、グループ校である東京都市大学附属中学校・高等学校、同等学力中学校・高等学校の大学進学実績などに対する、保護者からの高評価の反映と考えています。



2020年8月の動画配信による入試説明会

動画配信による施設見学

「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における 2021年度の主な事業計画

重点目標 I 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■「二本柱の教育」(高い学力・豊かな心)の堅持

② サポート体制の充実

■中学受験実績の向上

③ 教職員の人材育成・資質向上

■長期休業期間における校内教員研修会の充実

④-1 ICTを利用した教育計画

■タブレット端末を活用した授業の実施

④-2 国際化計画

■異文化体験学習の継続実施

重点目標 II グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■東京都市大学二子幼稚園との連携の再開、維持

■東京都市大学との連携の再開

重点目標 III 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■アリーナシアターの設置

■校内緑化の充実

② 効率的業務の推進

■校務分掌における教員の適材配置

「生きる力の芽生え」を育むことで 保護者の負託に応える幼児教育を実践

細川 秀夫 園長



本園では、子どもがいきいきわくわくとあそび、これからの国際化や社会の変化に対応するための「生きる力の芽生え」を育むことを目指しています。2020年度は新型コロナの感染防止に十分配慮しながらの活動となりましたが、園庭・保育室内にはいつもと変わらず子どもたちの明るく楽しい声が響きわたっています。これからも安心・安全な教育環境の維持・整備に最大限の努力を払い、保護者の期待に応える幼児教育の実践に取り組んでいきます。

2020年度の卒園後の進路は、東京都市大学附属小学校の15名を含め、40%近くが私立・国立小学校に進学しました。

「第1期事業計画(2017年度～2020年度)」における2020年度の主な活動実績

◆ 教育の質向上と国際化

多文化教育を推進

あそびを通じて幼児期に多文化に触れることで世界への関心を広げる「多文化教育」に、継続的に取り組んでいます。国旗カードやボードゲーム、世界地図等を活用しながら、子どもたちが世界について知る環境を整えています。

その一環として、ネイティブの音声と映像で英語に親しむことのできる幼児英語教育システムによる英語活動にも力を入れています。毎朝10分間、園児たちは「英語学習」ではなく「英語のまねっこあそび」を行っています。2020年度は、新型コロナ感染防止の観点から、英語の歌唱活動を除いたの実施となりました。

このような子どもの発達段階に応じた多文化教育は、本園の大きな特長の1つとなっています。

食育活動の充実

二子玉川ライズ菜園広場や地域の農園等を活用して、土づくりから栽培・観察・収穫などを体験する、密度の濃い食育活動に取り組みました。



毎朝10分間の英語活動

◆ 在園保護者の付加価値向上と満足度向上

保護者への満足度調査の実施

2019年度より28項目にわたる質問によって保護者の意見・感想を聞く「卒園児満足度調査」を実施しています。総合満足度の項目では、「満足」が2019年度には91%、2020年度には98%という高い評価をいただきました。この調査で寄せられた意見は、詳細に検討の上、次年度の活動にも反映させています。

「安心・安全」の強化

防災・防犯、園内事故防止等の安全面について、継続的に強化を図っています。2020年度も、熱中症対策としてスプリンクラーの設置・オーニング(日よけ)の増設や、園庭遊具の落下衝撃吸収材の増設など、多くの改善に取り組みました。

ICTを活用した取り組み

スマートフォンやパソコンで利用できる園業務支援システムを2020年1月から運用開始し、出欠連絡、預かり保育の申し込みやアンケート、園だよりの配信などに活用したほか、動画配信アプリによる保育参観も実施しています。4月～5月の休園期間中には、教員自作の動画を約30本配信しました。



自作動画の配信

◆ 園児募集の安定

効果的な募集活動の展開

本園の活動内容をよりよく知っていただくため、ホームページ内の「先生ブログ」を定期的に更新。日々の教育活動や季節に応じた園からのメッセージなどを発信し、保護者や地域の皆さまとのコミュニケーションに努めました。また、教員主体で新しい入園案内パンフレットを作成するなど、本園の魅力を分かりやすく発信しました。

園児との接触を避けて説明会を実施

2020年度は新型コロナの影響により、例年6月と10月に開催していた園児募集説明会を中止。園児のいない夏季休業中の8月に計7回、十分な感染症対策を行った上で開催し、前年10月比110%となる160家族の参加を得ました。外部の方の園内立ち入りを避けるため保育見学会も中止としましたが、「感染予防にそこまで細心の注意を払っているのか」と説明会では本園の感染防止対策と併せて好評価をいただきました。

そうした取り組みの結果、2021年度募集では、入園志願者数の目標をほぼ達成することができました。



ブログ記事画面と新しい入園案内

「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における 2021年度の主な事業計画

重点目標 I 良質な教育の実践

① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

■課外活動(課外あそび)の充実

② サポート体制の充実

■預かり保育の拡充・充実

③ 教職員の人材育成・資質向上

■教員研修の充実

④-1 ICTを利用した教育計画

■ICTを活用した新しい「課題あそび」の研究開発及び実践

④-2 国際化計画

■卒園時に色や動物等の簡単な英単語の理解や英語による日常の簡単な挨拶の習得

重点目標 II グループ間連携の深化・拡大

① 各学校の連携強化

■幼大連携・学校間連携の充実

重点目標 III 教育環境の整備・充実

① 学習環境の整備・充実

■安心・安全な教育環境の整備

② 効率的業務の推進

■ICTスキルの向上

財務概要

学校法人五島育英会は、2021年5月18日に開催した理事会にて、2020年度決算を決定しました。当法人では、学校法人会計基準に基づく計算書(事業活動収支計算書・活動区分資金収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表等)をウェブサイトなどで公開しています。

事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入、事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする

①教育活動収支差額	8.5億円
②教育活動外収支差額	6.5億円
③経常収支差額	15.1億円
④特別収支差額	9.3億円
⑤基本金組入前当年度収支差額	24.5億円
⑥当年度収支差額	△2.2億円

教育活動収支 経常的な収支のうち、教育及び研究に係る収支状況を見ることができます。

教育活動外収支 経常的な収支のうち、資金の調達・資金の運用、及び収益事業に係る活動による収支状況を見ることができます。

経常収支 教育活動と教育活動外の収支を合計したもので、経常的な収支状況を見ることができます。

特別収支 資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額 事業活動全体の収支状況を見ることができます。

当年度収支差額 維持するべき基本財産を「基本金」として差し引いた収支状況を見ることができ、学校会計ではこれの収支均衡が求められています。

教育活動による資金収支 教育及び研究に係る収支状況をキャッシュフローベースで見ることができます。

施設整備等活動による資金収支 施設設備の整備状況をキャッシュフローベースで見ることができます。

その他の活動による資金収支 借入金、資金運用等をキャッシュフローベースで見ることができます。

2020年度決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、184億5000万円です。対予算5億6900万円減となりました。コロナ禍により東京都市大学のTAP・TUCPの学生派遣を中止したため参加費収入が4億2500万円減となったこと、東京都市大学の受託研究料収入の減等により付随事業収入が3億4300万円減となったこと等によります。

教育活動支出は175億4700万円となり、対予算12億5100万円減となりました。教員数11名減、及び時間外手当等の減少、兼務教職員人件費の減少等により人件費は2億3800万円減となりました。新型コロナウイルス感染症の対応に4億6700万円を経費で支出しましたが、TAP・TUCPの学生派遣中止に伴い派遣先大学への教育委託費、寮費賃借費等が5億2400万円減となったことをはじめ、出張の減少に伴う旅費交通費の減少、休校や遠隔授業に伴う光熱水費の減少など、コロナ禍により大幅な支出減がありました。加えて受託研究料収入の減少に伴う支出の減少等により教育研究経費は8億5600万円減の70億8100万円、管理経費は1億5500万円減の12億8100万円となりました。教育活動収支差額は8億5800万円の収入超過となり、対予算6億

8100万円増となりました。

また、教育活動外収支差額は6億5500万円の収入超過となり、対予算2億8200万円増となりました。収益事業からの繰入が1億9200万円予算を上回ったこと、TAP支払のため保有しているオーストラリアドルの為替差益が8600万円生じたこと等によります。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は15億1300万円の収入超過となり、対予算9億6400万円増となりました。

特別収入は施設設備寄付金5億2200万円、令和元年台風19号被災復旧のための施設設備補助金5億4200万円等により12億1700万円となりました。特別支出は機器備品、図書等除却による資産処分差額により2億8000万円となり、特別収支差額は9億3600万円の収入超過となりました。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は24億5000万円の収入超過となり、基本金26億7300万円を組入後の当年度収支差額は2億2200万円の支出超過となりました。基本金取崩額は1億8600万円となりました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする

①教育活動による資金収支	31.2億円
②施設整備等活動による資金収支	△39.5億円
③その他の活動による資金収支	9.2億円
④支払資金の増減額	0.9億円

貸借対照表

当該会計年度末の財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにする

資産		負債・純資産	
有形固定資産	647.7億円 前年比1.6%増	固定負債	72.9億円 前年比5.0%減
特定資産	381.9億円 前年比4.1%増	流動負債	52.0億円 前年比22.2%増
その他の固定資産	17.3億円 前年比8.7%減	基本金	1,053.1億円 前年比2.4%増
流動資産	110.7億円 前年比6.3%増	繰越収支差額	△20.2億円 前年比1.8%減
資産の部合計	1,157.8億円 前年比2.7%増	負債及び純資産の部合計	1,157.8億円 前年比2.7%増

※教育部門の数値です。文中及び各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てているため、合計や増減などの項目で計算と一致しない場合があります。

2020年度の財務データ

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	13,952	13,485	△467
	手数料	605	658	52
	寄付金	134	141	7
	経常費等補助金	2,748	2,904	156
	付随事業収入	1,116	773	△343
	雑収入	416	442	25
	教育活動収入計	18,975	18,405	△569
	事業活動支出の部			
	人件費	9,422	9,184	△238
教育研究経費	7,938	7,081	△856	
管理経費	1,437	1,281	△155	
教育活動支出計	18,798	17,547	△1,251	
教育活動収支差額	176	858	681	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	235	240	4
	その他の教育活動外収入	160	438	278
	教育活動外収入計	395	678	282
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	23	23	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	23	23	0	
教育活動外収支差額	372	655	282	
経常収支差額	549	1,513	964	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	68	1,217	1,149
	特別収入計	68	1,217	1,149
	事業活動支出の部			
資産処分差額	0	280	280	
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	0	280	280	
特別収支差額	68	936	868	
予備費	(100)		-	
基本金組入前当年度収支差額	617	2,450	1,832	
基本金組入額合計	△9,401	△2,673	6,727	
当年度収支差額	△8,783	△222	8,560	
前年度繰越収支差額	△1,991	△1,991	0	
基本金取崩額	0	186	186	
翌年度繰越収支差額	△10,774	△2,027	8,747	

(参考)

事業活動収入計	19,439	20,302	862
事業活動支出計	18,821	17,851	△970

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	13,485
	手数料収入	658
	特別寄付金収入	135
	一般寄付金収入	5
	経常費等補助金収入	2,904
	付随事業収入	773
	雑収入	442
	教育活動資金収入計	18,405
	支出	
人件費支出	9,200	
教育研究経費支出	5,319	
管理経費支出	1,104	
教育活動資金支出計	15,624	
差引	2,780	
調整勘定等	344	
教育活動資金収支差額	3,125	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	522
	施設設備補助金収入	621
	施設設備売却収入	0
	その他	1,000
	施設整備等活動資金収入計	2,144
	支出	
	施設関係支出	2,508
	設備関係支出	613
	その他	2,500
施設整備等活動資金支出計	5,622	
差引	△3,477	
調整勘定等	△475	
施設整備等活動資金収支差額	△3,953	
小計(教育活動+施設整備等活動)	△828	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	240
	収益事業収入	352
	その他	15,297
	その他の活動資金収入計	15,889
	支出	
	借入金等返済支出	366
	その他	14,596
	その他の活動資金支出計	14,963
	差引	925
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	925	
支払資金の増減額(小計+その他の活動)	97	

前年度繰越支払資金	7,460
翌年度繰越支払資金	7,558

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	104,702	102,345	2,357	固定負債	7,290	7,674	△384
有形固定資産	64,773	63,758	1,014	長期借入金	2,627	2,994	△366
土地	32,180	32,180	0	長期未払金	2	4	△1
建物	24,783	24,993	△209	退職給与引当金	4,659	4,675	△16
構築物	1,157	1,174	△17	流動負債	5,209	4,263	945
教育研究用機器備品	2,865	2,769	96	短期借入金	366	366	0
管理用機器備品	128	125	2	未払金	599	534	64
図書	2,129	2,308	△179	前受金	3,052	2,611	441
車両	8	11	△2	預り金	1,190	751	438
建設仮勘定	1,521	194	1,326	負債の部合計	12,499	11,938	561
特定資産	38,197	36,690	1,507				
基本金引当特定資産	2,951	2,950	0				
その他の特定資産	35,246	33,739	1,506				
その他の固定資産	1,731	1,896	△164	純資産の部			
借地権	317	317	0	科目	本年度末	前年度末	増減
施設利用権	39	39	0	基本金	105,310	102,824	2,486
有価証券	851	978	△126	第1号基本金	102,358	99,873	2,485
その他	522	561	△38	第3号基本金	1,846	1,845	0
流動資産	11,079	10,425	654	第4号基本金	1,105	1,105	0
現金預金	7,558	7,460	97	繰越収支差額	△2,027	△1,991	△35
未収入金	958	320	637	翌年度繰越収支差額	△2,027	△1,991	△35
その他の流動資産	2,563	2,644	△81	純資産の部合計	103,283	100,832	2,450
資産の部合計	115,782	112,770	3,011	負債及び純資産の部合計	115,782	112,770	3,011

(注)減価償却額の累計額の合計額 40,287百万円

(注)当年度末基本金未組入高 2,403百万円(未払金 224百万円、借入金 2,178百万円)

主な財務比率

比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	人件費÷経常収入	49.4%	49.1%	49.1%	48.0%	48.1%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	33.9%	34.7%	38.7%	39.5%	37.1%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	7.3%	6.8%	6.9%	7.5%	6.7%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	7.9%	12.0%	6.5%	4.6%	12.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	74.5%	71.6%	70.9%	71.3%	70.7%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	7.1%	20.3%	4.2%	2.7%	13.2%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	9.2%	9.2%	5.1%	4.7%	7.9%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	88.3%	88.8%	89.1%	89.4%	89.2%
負債比率	総負債÷純資産	13.2%	12.7%	12.2%	11.8%	12.1%
総負債比率	総負債÷総資産	11.7%	11.2%	10.9%	10.6%	10.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△3.0%	△4.3%	△3.8%	△1.8%	△1.8%
積立率	運用資産÷要積立額	95.7%	90.8%	94.2%	99.1%	99.6%

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

運用資産=特定資産+有価証券+現金預金

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

5年間の財務データ(推移)

収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第26条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、及び五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営しています。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされています。

収益事業の営業収益は20億2400万円、営業費用は17億800万円となり、営業利益は3億1600万円となりました。営業外収益・費用を加えた経常利益は3億7300万円となりましたが、学校会計繰入金を3億5200万円及び法人税等を2200万円計上したため当期純損失は22万円となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	決算
営業収益	2,024
営業費用	1,708
人件費	759
一般管理費	948
営業利益	316
営業外収益	58
営業外費用	0
経常利益	373
学校会計繰入前利益	373
学校会計繰入金	352
税引前当期純利益	21
法人税、住民税及び事業税	22
当期純損失	0

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	
科目	本年度末
流動資産	652
固定資産	3,489
有形固定資産	2,385
無形固定資産	703
投資その他の資産	400
資産合計	4,142
負債の部	
流動負債	2,879
固定負債	716
負債合計	3,595
純資産の部	
収益事業元入金	500
利益剰余金	46
純資産合計	546
負債純資産合計	4,142

(注)減価償却額の累計額の合計額2,508百万円

■学校法人会計の特徴、企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としており、企業会計は損益を正しく計算し、利害関係者に財務状態や経営成績などの情報を提供するためのものです。それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としており、学校法人会計は、公共性の高い学校法人が教育・研究活動を円滑かつ永続的に遂行するために、必要な校地、校舎、機器備品等の基本財産を自己資金で維持した上で、長期的に収支が均衡し、健全な財務状態となっているかを正しく把握するためのものです。維持すべき基本財産を「基本金組入額」として、その年度の収入から差し引いた額と支出との差額を「当年度収支差額」といい、これの収支均衡が求められていることが学校会計の特徴としてあげられます。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金	13,059	13,114	13,382	13,540	13,485	
	手数料	527	613	674	664	658	
	寄付金	151	165	194	188	141	
	経常費等補助金	2,335	2,538	2,755	2,876	2,904	
	付随事業収入	653	873	889	877	773	
	雑収入	277	510	508	400	442	
	教育活動収入計	17,004	17,814	18,405	18,548	18,405	
	教育活動支出	人件費	8,663	8,983	9,269	9,117	9,184
		教育研究経費	5,942	6,353	7,312	7,496	7,081
		管理経費	1,286	1,247	1,299	1,421	1,281
教育活動支出計		15,892	16,585	17,880	18,035	17,547	
教育活動収支差額	1,112	1,228	524	512	858		
教育活動外収入	受取利息・配当金	299	263	257	248	240	
	その他の教育活動外収入	235	230	215	194	438	
	教育活動外収入計	534	493	472	442	678	
	教育活動外支出	借入金等利息	36	35	32	27	23
		その他の教育活動外支出	0	6	0	33	0
		教育活動外支出計	36	42	33	61	23
教育活動外収支差額	498	450	439	381	655		
経常収支差額	1,610	1,679	963	893	1,513		
特別収入	資産売却差額	0	0	442	0	0	
	その他の特別収入	146	675	148	660	1,217	
	特別収入計	146	675	591	660	1,217	
	特別支出	資産処分差額	69	42	288	273	280
		その他の特別支出	296	27	0	367	0
		特別支出計	366	70	288	640	280
特別収支差額	△220	605	302	19	936		
基本金組入前当年度収支差額	1,390	2,284	1,266	912	2,450		
基本金組入額合計	△1,255	△3,858	△818	△533	△2,673		
当年度収支差額	134	△1,574	448	379	△222		
基本金取崩額	370	0	116	1,859	186		

(参考)

事業活動収入計	17,686	18,983	19,468	19,650	20,302
事業活動支出計	16,295	16,698	18,202	18,737	17,851

財産目録

財産目録 (2021年3月31日現在)

I 資産総額	金	119,924,975,703円
内 1 基本財産	金	64,325,830,015円
2 運用財産	金	51,456,757,619円
[収益事業用財産	金	4,142,388,069円]
II 負債総額	金	16,594,658,494円
III 正味財産*	金	103,330,317,209円

(注記) 資産の価額は、取得価額(減価償却資産については帳簿価額)基準による。

*正味財産とは、資産総額から負債総額を差し引いた金額です。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	13,059	13,114	13,382	13,540	13,485
	手数料収入	527	613	674	664	658
	特別寄付金収入	141	117	189	185	135
	一般寄付金収入	7	2	3	2	5
	経常費等補助金収入	2,335	2,538	2,755	2,876	2,904
	付随事業収入	653	873	889	877	773
	雑収入	277	491	497	367	442
	教育活動資金収入計	17,001	17,750	18,392	18,514	18,405
	支出					
人件費支出	8,565	9,016	9,250	9,028	9,200	
教育研究経費支出	4,036	4,501	5,371	5,647	5,319	
管理経費支出	1,124	1,093	1,141	1,259	1,104	
教育活動資金支出計	13,726	14,611	15,763	15,935	15,624	
差引	3,275	3,139	2,628	2,578	2,780	
調整勘定等	257	△249	262	87	344	
教育活動資金収支差額	3,532	2,889	2,891	2,666	3,125	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	6	22	7	576	522
	施設設備補助金収入	70	652	87	7	621
	施設設備売却収入	222	0	461	0	0
	その他	0	1,912	0	22	1,000
	施設整備等活動資金収入計	298	2,587	557	605	2,144
	支出					
	施設関係支出	813	4,431	1,851	596	2,508
	設備関係支出	575	734	465	575	613
	その他	2,160	935	1,225	1,685	2,500
施設整備等活動資金支出計	3,549	6,101	3,541	2,856	5,622	
差引	△3,250	△3,513	△2,984	△2,250	△3,477	
調整勘定等	136	△557	397	187	△475	
施設整備等活動資金収支差額	△3,114	△4,071	△2,587	△2,063	△3,953	
小計(教育活動+施設整備等活動)	418	△1,182	303	602	△828	
その他の活動による資金収支	収入					
	受取利息・配当金収入	299	263	257	248	240
	収益事業収入	230	230	215	194	352
	その他	5,473	5,709	9,803	10,120	15,297
	その他の活動資金収入計	6,003	6,202	10,275	10,562	15,889
	支出					
	借入金等返済支出	501	388	388	366	366
	その他	5,628	4,270	9,890	10,046	14,596
	その他の活動資金支出計	6,130	4,659	10,278	10,412	14,963
	差引	△126	1,543	△3	149	925
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△126	1,543	△3	149	925	
支払資金の増減額(小計+その他の活動)	291	361	299	752	97	

前年度繰越支払資金 5,755 6,047 6,408 6,708 7,460

翌年度繰越支払資金 6,047 6,408 6,708 7,460 7,558

①資産

1. 基本財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 土地	321,697.84㎡	31,733,014,289
(2) 建物	171,537.12㎡	24,783,047,455
(3) 構築物	-	1,157,026,134
(4) 機器備品	58,117点	2,993,742,933
(5) 図書	502,937冊	2,129,171,285
(6) 車両	15台	8,783,569
(7) 建設仮勘定	18口	1,521,044,350
計	-	64,325,830,015

2. 運用財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 預金・現金	-	7,558,352,614
(2) 特定資産	-	38,197,958,537
(3) 有価証券	1口	851,835,627
(4) 不動産	107,647.20㎡	447,288,857
(5) 貯蔵品	-	1,297,362
(6) 未収入金	23口	958,141,658
(7) 前払金	6口	19,061,523
(8) 借地権	6,036.28㎡	317,284,780
(9) 電話加入権	185台	10,675,915
(10) 施設利用権	27件	39,656,770
(11) ソフトウェア	319口	12,171,972
(12) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(13) 立替金	2口	2,759,333
(14) 仮払金	1口	73,374,316
(15) 内部取引勘定	1口	2,466,898,355
計	-	51,456,757,619

3. 収益事業用財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 事業用建物	8,405.29㎡	1,831,857,061
(2) 事業用構築物	-	486,108,245
(3) 事業用動産(機器・備品他)	359点	67,446,318
(4) 借地権	130.81㎡	703,438,915
(5) 施設利用権	16件	332,629,134
(6) 修繕積立金	1口	63,918,514
(7) 設備利用権	17件	4,333,852
(8) 預金・現金	-	532,853,553
(9) 未収入金	4口	106,461,680
(10) 貯蔵品	-	3,454,255
(11) 前払金	3口	6,328,969
(12) 立替金	2口	3,557,573
計	-	4,142,388,069

②負債

1. 固定負債

(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 長期借入金	7口	2,627,560,000
(2) 長期未払金	1口	2,967,840
(3) 退職給与引当金	602名	4,659,595,022
計	-	7,290,122,862

2. 流動負債

(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 短期借入金	7口	366,630,000
(2) 未払金	12口	599,107,738
(3) 前受金	11口	3,052,849,984
(4) 預り金	21口	1,190,536,795
計	-	5,209,124,517

3. 収益事業用負債

(単位:円)

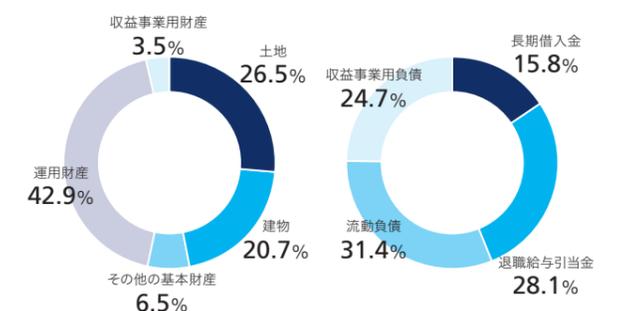
区分	数量	金額
(1) 退職給与引当金	67名	284,731,499
(2) 長期預り金	3口	413,845,091
(3) 長期未払金	1口	17,535,104
(4) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(5) 未払金	3口	141,249,006
(6) 前受金	4口	207,923,470
(7) 預り金	3口	16,024,527
(8) 未払費用	3口	47,204,063
(9) 内部取引勘定	1口	2,466,898,355
計	-	4,095,411,115

③借用財産

区分	数量	備考
(1) 土地	79,660.38㎡	東京都市大学校地他
(2) 建物	0.00㎡	(該当なし)
計	-	

■資産の内訳

■負債の内訳



教育関連データ 2021年5月1日現在

東京都市大学グループ各学校(園)の学生・生徒・児童・園児数

(単位:名)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
東京都市大学	理工学部	-	-	-	621	1,233
	建築都市デザイン学部	-	-	-	216	440
	情報工学部	-	-	-	180	375
	工学部	2,953	2,980	3,037	2,374	1,624
	知識工学部	1,234	1,264	1,227	971	646
	環境情報学部	21	8	1	1	1
	環境学部	698	686	685	684	698
	メディア情報学部	807	799	825	794	819
	都市生活学部	703	706	694	676	678
	人間科学部	404	413	417	415	414
小計	6,820	6,856	6,886	6,932	6,928	
東京都市大学大学院	総合理工学研究科	-	259	511	533	632
	工学研究科	549	288	30	15	10
	環境情報学研究科	44	54	59	63	97
小計	593	601	600	611	739	
東京都市大学付属高等学校	769	785	765	752	703	
東京都市大学付属中学校	815	751	776	776	769	
東京都市大学等々力高等学校	565	593	604	718	793	
東京都市大学等々力中学校	632	688	692	657	610	
東京都市大学塩尻高等学校	790	826	809	861	854	
東京都市大学付属小学校	478	478	470	470	474	
東京都市大学二子幼稚園	198	197	208	209	210	
合計	11,660	11,775	11,810	11,986	12,080	

東京都市大学グループ各学校(園)の延べ志願者数

(単位:名)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東京都市大学(学部のみ)	17,548	26,553	31,378	31,819	28,471
初等中等教育学校	9,787	10,091	10,397	10,488	9,206
合計	27,335	36,644	41,775	42,307	37,677

五島育英会の教職員数

(単位:名)

区分	教員		専任職員
	専任	非常勤	
法人本部	0	0	35
東京都市大学	280	289	174
東京都市大学付属中学校・高等学校	72	43	7
東京都市大学等々力中学校・高等学校	72	24	6
東京都市大学塩尻高等学校	46	22	7
東京都市大学付属小学校	22	12	4
東京都市大学二子幼稚園	16	2	1
東急自動車学校	0	0	92
合計	508	392	326

東京都市大学グループ各学校(園)の校地・校舎の規模

(単位:㎡)

区分	学校名・所在地等		校地面積	校舎面積
	学校名	所在地等		
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤1-28-1	75,296.31	69,658.65
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力8-9-18	11,531.00	14,293.88
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学付属中学校・高等学校	東京都市大学	東京都世田谷区成城1-13-1	19,455.00	16,618.54
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都市大学	東京都世田谷区等々力8-10-1	37,992.00	15,520.57
東京都市大学塩尻高等学校	東京都市大学	長野県塩尻市広丘高出2081	40,291.00	14,746.52
東京都市大学付属小学校	東京都市大学	東京都世田谷区成城1-12-1	7,588.00	5,978.51
東京都市大学二子幼稚園	東京都市大学	東京都世田谷区玉川2-17-10	1,881.00	1,168.35
東急自動車学校	東京都市大学	東京都多摩市唐木田3-6	35,476.88	3,465.18
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂1-10-7五島育英会ビル8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里3545-1 他		

東京都市大学グループ各学校(園)の図書館蔵書数

※1(単位:冊) ※2(単位:点)

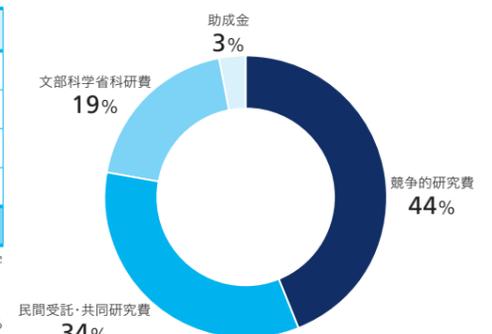
区分	東京都市大学グループ総数	東京都市大学			付属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園
		世田谷キャンパス	横浜キャンパス	等々力キャンパス					
和書※1	529,007	132,055	119,461	167,364	44,949	30,384	13,682	18,309	2,803
洋書※1	83,403	42,120	21,955	17,089	391	1,780	44	24	0
小計	612,410	174,175	141,416	184,453	45,340	32,164	13,726	18,333	2,803
雑誌種類数※2	2,768	1,309	1,028	322	56	27	19	7	0
視聴覚資料数※2	8,038	330	3,771	2,446	644	602	245	0	0
小計	10,806	1,639	4,799	2,768	700	629	264	7	0
総合計	623,216	175,814	146,215	187,221	46,040	32,793	13,990	18,340	2,803

外部研究費種別データ(2020年度)

研究費種別	件数(件)	金額(千円)
競争的研究費※	44	418,163
民間受託・共同研究費※	148	327,492
文部科学省科研費	101	182,410
助成金	20	29,116
合計	313	957,181

※金額は全て契約ベースでの数字

用語説明 【競争的研究費】 府省等の公募により競争的に獲得される経費のうち、研究に係るもの
 【民間受託・共同研究費】 民間企業等から受託又は共同して行う研究に係る研究費
 【文部科学省科研費】 人文、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用に至るまであらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする文部科学省及び日本学術振興会管轄の競争的研究費
 【助成金】 主に、財団法人等から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費



各種奨学制度

五島育英会では、各種奨学制度を充実させ、学生・生徒・児童の学びと成長を支援しています。

【奨学金制度】

(単位:件)

奨学金名	2020年度採用実績
五島育英基金	160
五島育英会東急グループ奨学金	6
武蔵育励基金	27
蔵田奨学基金	1
東京都市大学黒澤敦・淑子奨学金	7
東京都市大学桐華奨学基金	3
小島奨学基金	9
山田奨学基金	18
今泉奨学基金	6
東京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4
五島育英会夢に翼を奨学金	63

※奨学金については五島育英会ウェブサイトをご覧ください <https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html>

【その他の支援制度】

当法人では、家計急変や災害などによって学修機会を失うことのないよう制度を整えています。

詳しくは、東京都市大学グループ各校へお問い合わせください。



五島育英基金では学業人物優秀者を奨学(写真は東京都市大学における授与式時の集合写真)

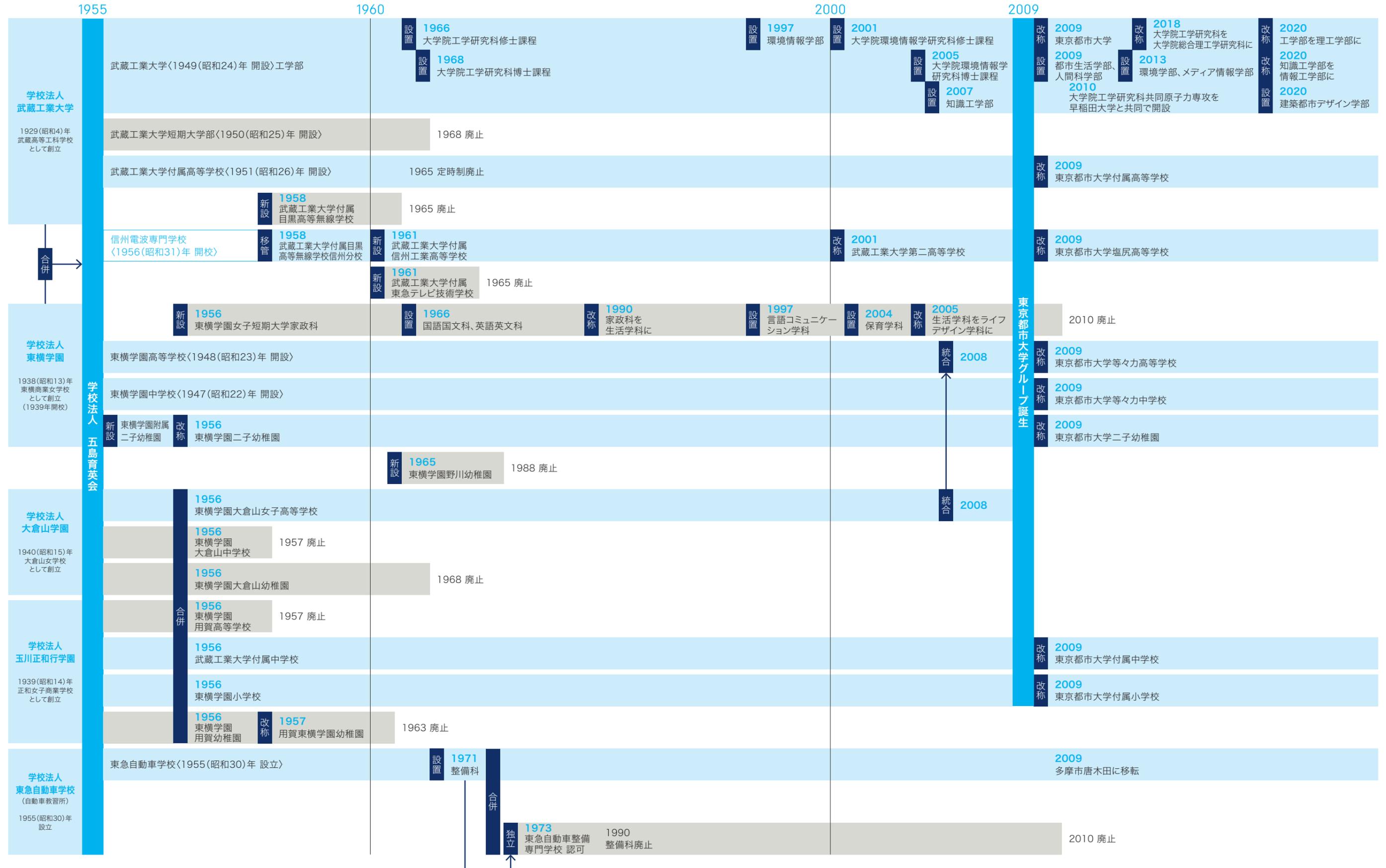
学校法人五島育英会の沿革

当法人は、東急グループの礎を築いた五島慶太初代理事長が、1938年“女子の実践的教育普及”を目的に創立した東横商業女学校に端を發します。その後、学校法人東横学園設立(1951年)を経て、1955年6月、学校法人武蔵工業大学と学校法人東横学園が合併して学校法人五島育英会と

なりました。当時の設置校は、武蔵工業大学、同短期大学部、同付属高等学校、東横学園高等学校、同中学校の5校でした。

以来、幾多の変遷を経て、2009年4月、設置する大学1校、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園に「東京都市大学」の名称を冠し、「東京都市大学グループ」を形成しました。

東京都市大学の歴史については、世田谷キャンパス五島記念館(3号館)1階エントランスホールの「歴史展示コーナー」で詳しくご覧いただけます。



収益事業活動

東急自動車学校

世田谷区二子玉川から多摩市唐木田に移転して、2020年度は11年目となりました。この間、知名度向上のための告知活動を継続するとともに、教習指導の質的向上に努めてきました。この結果、清潔感のある広々とした施設、丁寧で分かりやすい教習などに対して、お客様からの高い評価を得ています。

集客活動としては、2020年度も、お客様のニーズや市場の動向に配慮した各種キャンペーンの展開や、教習環境の向上に取り組みました。この結果、2020年度の入校生数は5,000名規模に達し、都内の教習所の中でも上位に位置しています。

社会情勢への対応も進めるべく、70歳を超えて運転免許を更新される方の「高齢者講習」を積極的に展開しています。2020年度の受講者数は10,000名を超え、全国の教習所の中でも高い水準に達しており、高齢ドライバー増加への対応に貢献しています。

また、業務中の運転事故リスクの低減に取り組む企業の増加に対応して、企業向け安全運転研修にも注力しています。

さらに、地域社会への貢献活動にも継続して取り組んでいます。春と秋の全国交通安全運動の期間中等に、近隣の警察署が主催する行事に積極的に協力しています(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)。

一方、東京都市大学グループとの連携も継続して行ってい



所在地:東京都多摩市唐木田3-6 TEL:042-372-0109



ます。8月に行われる、東京都市大学と日産自動車(株)主催の、中学生と高校生による手作り電気自動車コンテスト「エコ1チャレンジカップ」に、本校を会場として提供しています(2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)。

今後も社会の動向を見据え、事業活動を積極的に展開するとともに、地域社会や東京都市大学グループ内外の機関との連携に取り組んでまいります。

五島育英会ビル

五島育英会ビルは、東急東横線・田園都市線やJR線などが集まる渋谷駅から徒歩5分という好立地に加え、都市型オフィスビルとしての快適性を備えています。

同ビル内には、東京都市大学と早稲田大学の共同大学院が教育・研究の拠点としている「東京都市大学 渋谷サテライトクラス」を設置しています。

【建物概要】

建物名称 五島育英会ビル
敷地面積 1,001.79㎡
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、
地下3階地上8階塔屋1階
建物延面積 8,777.88㎡
基準階専用部坪数 223.87 坪



五島育英会野川ビル

東急田園都市線沿線の閑静な住宅街にたたくむ地上5階建の一括賃貸物件です。周辺には2系統のバス路線が乗り入れるなど、快適性と利便性を備え、収益事業の一翼を担っています。

【建物概要】

所在地 神奈川県川崎市宮前区
野川台1-26-28
最寄駅 東急田園都市線「鷺沼駅」
建物構造 鉄筋コンクリート造、
地上5階建



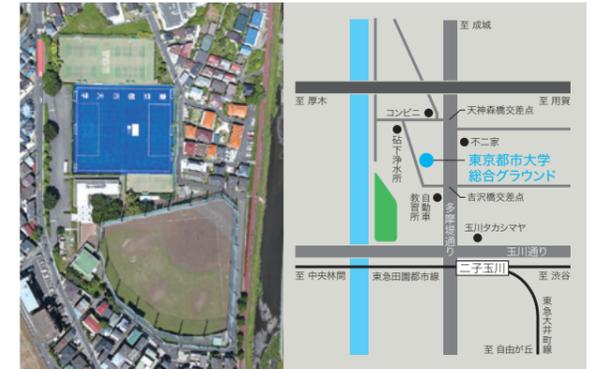
主な教育関連施設

東京都市大学 総合グラウンド

総合グラウンドは、東京都市大学グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進を図り、学校生活を充実させるために、2010年6月に開設しました。敷地面積は26,901㎡。東京地区各設置校のほぼ中間地点に位置しています。

【施設DATA】

- 所在地:東京都世田谷区鎌田1-16-1
- 設備:野球場1面(両翼90m、中堅100m)、テニスコート4面、多目的グラウンド1面(テニスコート9面相当)、クラブハウス2棟
- アクセス:東急田園都市線・大井町線「二子玉川駅」から東急バス砧本村行きで約10分、「都市大総合グラウンド前」下車すぐ／成城学園前行きで約7分、吉沢下車徒歩5分



東京都市大学 渋谷サテライトクラス

渋谷サテライトクラスは渋谷駅から徒歩5分という好立地にあり、東京都市大学と早稲田大学による共同大学院「共同原子力専攻」(2010年4月設置)や、建築・都市専攻での社会人を対象とした「社会基盤マネジメントプログラム」(2016年4月開設)、「ことづくりマネジメントプログラム」、「ビッグデータ・AIプログラム」(ともに2020年4月開設)の教育・研究拠点として利用されているほか、特別講義の授業などに活用されています。

【施設DATA】

- 所在地:東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル地下1階
- 設備:2教室(48名収容、24名収容)、教員控室、受付、プロジェクター、プラズマディスプレイなど
- アクセス:JR「渋谷駅」西口(南改札)から徒歩5分／京王井の頭線「渋谷駅」西口から徒歩2分



東京都市大学 二子玉川夢キャンパス

二子玉川夢キャンパスは、東京都市大学の先進的研究や充実した教育内容を地域社会へ還元すると同時に、広く社会へ発信することを目的に開設しました。2015年のオープン以来、多彩な活動を展開しています。

年度	来場者	イベント
2015	11,633名	222回
2016	15,986名	252回
2017	24,309名	419回
2018	22,946名	378回
2019	18,720名	354回*
合計	93,594名	1,625回

※コロナ禍によりイベント開催を制限

【施設DATA】

- 所在地:東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス8階
- 開館時間:平日/10:00~19:00 土日祝/10:00~16:00 但し、8月10日~8月20日、12月26日~1月6日の年末年始は休館日(年度によって変動あり、詳しくはお問い合わせください)
- アクセス:東急田園都市線・大井町線「二子玉川駅」下車徒歩1分



五島育英会 八ヶ岳山荘

八ヶ岳山荘は、大自然の山懐に優しく包まれた清里高原にあります。東京都市大学グループの学生・生徒及び教職員が、ゼミやクラブの合宿、研修場所として利用するオールシーズン型の宿泊施設です。館内には12の和室があり、ラウンジや食堂、浴室に加え、体育館を併設しています。周辺エリアには、美術館や博物館などの観光スポットがあり、良い環境のもと学習することができます。卒業生の方もご利用いただけます。なお、八ヶ岳山荘は、2021年12月31日をもちまして閉館することとなりました。これまでご愛顧いただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

【施設DATA】

- 所在地:山梨県北杜市高根町清里3545-1
- 設備:宿泊室(和室14畳:11室、8畳:1室)、ラウンジ、ダイニング、乾燥室・洗濯室・浴室、展望室など
- アクセス:JR小海線「清里駅」下車、タクシーで約10分／(東京から)中央自動車道須玉ICから国道141号線



【ウェブサイト】 <https://www.goto-ikeui.ac.jp/yatsu>